

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
 9 諸外国等交流事業（来訪者の交流推進）

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	5	国際交流の推進
施策	1	国際交流の推進
取組方針	1	諸外国との交流の推進

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	無	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	国際交流課	沼丸 晴彦 435-1010
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		国際交流費	
	大事業		国際交流事業	
事項		諸外国等交流事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 姉妹都市及び友好都市以外の諸外国との交流を行う。		事業内容 諸外国との交流事業の実施			
実施内容		平成26年度 諸外国からの来訪者の受入れ、交流事業を実施	平成27年度 諸外国（台湾等）からの来訪者の受入れ、訪問団派遣など交流事業を実施	平成28年度 諸外国（台湾等）からの来訪者の受入れ、訪問団派遣など交流事業を実施	平成29年度 諸外国（台湾等）からの来訪者の受入れ、訪問団派遣など交流事業を実施	平成30年度 諸外国（台湾等）からの来訪者の受入れ、訪問団派遣など交流事業を実施

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	263	263	4,088	3,739	10,477	8,563	9,167		9,167	
伸び率 (%)	-	-	1454.4%	1321.7%	156.3%	129.0%	▲12.5%	▲100.0%		0.0%
人件費	正規職員	6,076	6,348	6,076	4,703	4,703	5,060	6,205		6,205
	正規職員以外	402	281	402	1,087	1,087	1,090	1,090		1,090
	小計	6,478	6,629	6,478	5,790	5,790	6,150	7,295		7,295
国庫支出金	0		0	0	0	0	0		0	0
県支出金	0		0	0	0	0	0		0	0
市債	0		0	0	0	0	0		0	0
その他	0		0	0	0	0	0		0	0
一般財源（税等）	263	263	4,088	3,739	10,477	8,563	9,167		9,167	
所要人数（人）	正規職員	0.81	0.85	0.81	0.62	0.62	0.64	0.78		0.78
	正規職員以外	0.19	0.14	0.19	0.52	0.52	0.52	0.52		0.52
主な予算内訳	費用弁償1,053千円、親善交際費1,542千円等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 諸外国来訪者件数	件	目標値	8	8	8	9	10
		実績値	7	6	10		
		達成度 (%)	87.5%	75.0%	125.0%		
成果指標 諸外国来訪者数	人	目標値					
		実績値	99	46	124		
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市の国際化を推進するという上から、姉妹・友好都市以外の都市に対しても交流を深めていく必要があり、今後は更にあらゆる分野での諸外国との交流を促進させたい。
見直し・改善内容	諸外国とも良好な友好関係を築いていく中で、行政レベル間の交流だけにとどまらず、民間同士の交流へ繋げていけるよう取り組みたい。